

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.ajis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 043-350-0567

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,784	6.1	2,227	12.9	2,264	13.2	1,259	10.8
20年3月期	17,701	14.2	1,973	6.8	1,999	7.1	1,136	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	252.84	—	21.5	26.8	11.9
20年3月期	221.91	—	21.4	25.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,676	6,040	69.3	1,229.56
20年3月期	8,217	5,730	69.5	1,114.95

(参考) 自己資本 21年3月期 6,015百万円 20年3月期 5,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,671	△514	△879	3,031
20年3月期	1,393	△972	△219	2,777

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	230	20.3	4.3
21年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	220	17.8	3.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		17.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,517	2.8	1,058	0.4	1,075	1.1	604	0.0	123.46
通期	19,452	3.6	2,237	0.4	2,273	0.4	1,270	0.8	259.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 5,385,600株 20年3月期 5,385,600株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 493,424株 20年3月期 265,430株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,678	6.3	2,114	12.4	2,153	12.7	1,192	12.0
20年3月期	15,686	8.9	1,880	0.8	1,911	1.0	1,064	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	239.32	—
20年3月期	207.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	8,403		5,967		71.0		1,219.76	
20年3月期	7,961		5,688		71.4		1,110.90	

（参考）自己資本 21年3月期 5,967百万円 20年3月期 5,688百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,511	3.3	1,049	1.3	1,069	2.0	603	1.0	123.26
通期	17,180	3.0	2,145	1.5	2,187	1.5	1,217	2.1	248.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想は現在時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3から4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を背景とした株式・為替市場の変動による世界同時不況の影響を受け、景気は急速に悪化しました。これにより多くの製造業では雇用調整を余儀なくされ、個人消費も低迷するなどの景気の悪化傾向が鮮明となってまいりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、市場環境は極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 18,784 百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益 2,227 百万円（前年同期比 12.9%増）経常利益 2,264 百万円（前年同期比 13.2%増）、当期純利益 1,259 百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

i) 実地棚卸サービス事業

[国内棚卸受託収入]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 6.7%増の 16,445 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 2.9%増の 3,400 百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 5.9%増の 2,333 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 6.9%増の 3,558 百万円となりました。

(書店)

売上高は前年同期比 0.5%増の 986 百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 14.7%増の 2,286 百万円となりました。

(その他)

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 7.7%増の 3,880 百万円となりました。

「海外棚卸受託収入(エイジス韓国)」

大手新規顧客の獲得により、韓国におけるウォンベースの棚卸受託収入は前年同期比 44.3%の伸長でありましたが、急激なウォン安の為、売上高は 454 百万円、前年同期比 1.5%減となりました。

[その他の流通業周辺サービス]

売上高は前年同期比 35.2%減の 97 百万円となりました。

上記のとおり、国内と海外の棚卸受託収入の合計は 16,899 百万円となり、ロイヤリティ収入の 130 百万円及び、その他の流通業周辺サービスの売上高 97 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の売上高合計は 17,127 百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は 2,156 百万円となりました。

ii) 人材派遣事業

流通業の大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比 6.6%増の 1,656 百万円、営業利益は 60 百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

次期についても、当社グループの主要顧客であります流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制が定着しており、引き続き実地棚卸のアウトソーシングを継続することが予測されます。これらの需要を取り込む体制を整えるとともに、リテールサポートサービスの掘り起し、獲得にも注力してまいります。

また、IE（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立し、定着させることにより生産性の向上をはかります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 19,452 百万円（当期比 3.6%増）、営業利益 2,237 百万円（当期比 0.4%増）、経常利益 2,273 百万円（当期比 0.4%増）、当期純利益 1,270 百万円（当期比 0.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%増加し、5,800 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、2,875 百万円となりました。これは、主として棚卸関連のソフトウェアの増加によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、8,676 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、2,501 百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18.2%増加し、134 百万円となりました。

これは主に、子会社である株式会社カスタマーサービス・チェックに対する債務保証損失引当金の計上によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し、2,635 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、6,040 百万円となりました。これは、自己株式の取得等を行いましたが、好調な業績に伴い利益剰余金が増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 2,231 百万円と高水準でありましたが、法人税等の支払い並びに自己株式の取得等により、当連結会計年度末には 3,031 百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,671 百万円（前年同期比 20.0%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が 2,231 百万円、減価償却費が 301 百万円、支出要因として、法人税等の支払額 895 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、514 百万円（前年同期比 47.1%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、土地及び電子機器等の有形固定資産の取得による支出が 297 百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が 199 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、879 百万円（前年同期比 300.3%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、自己株式取得による支出が 629 百万円、配当金の支払額が 230 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.3	64.6	69.5	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.8	201.7	177.9	117.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	211.0	1,537.5	813.9	1,648.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1 株当たり期末普通配当を 45 円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいりますが、当期と同じく 1 株当たり期末普通配当 45 円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

① 繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

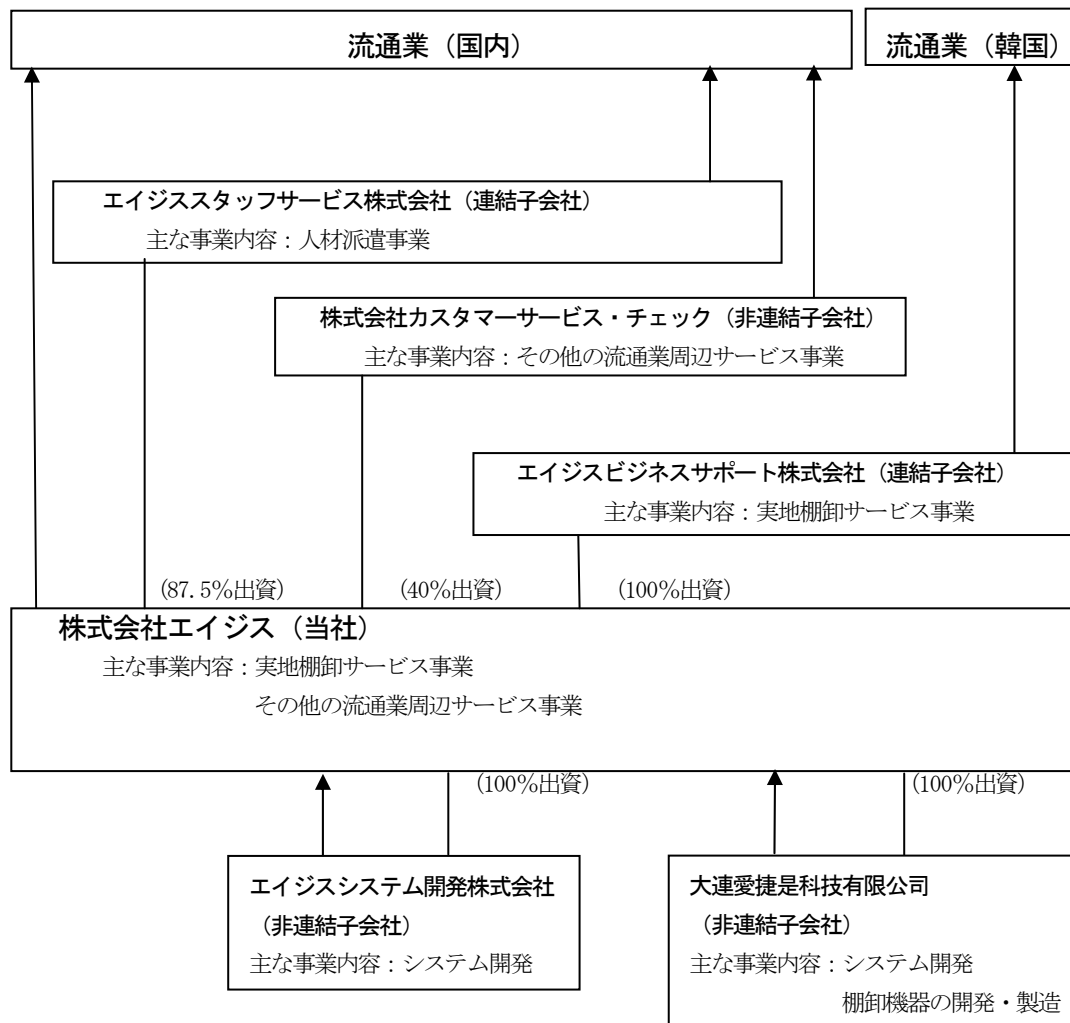
現在、流通業界において I C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社 7 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、下記事業系統図には記載しておりませんが、平成 21 年 3 月に、中国に艾捷是（上海）商務服務有限公司を、マレーシアに A J I S (M a l a y s i a) S d n . B h d . を設立いたしました。両社共に実地棚卸サービス事業を行う当社 100% 出資の子会社であり、平成 21 年 4 月から営業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の数量管理(商品管理)を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の個別営業利益率は、12.7%を確保することができました。今後も個別営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標である ROA（総資産利益率）や ROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

中期的な経営戦略として、第一にコアビジネスである棚卸サービスにおいて IE 分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の技術」を確立し、生産性および精度の向上を図ってまいります。

第二に当社の強みである約 2,000 社の顧客資産および人員動員力等を活用し、チェーンストアに対しレジ派遣および集中補充をはじめとする「リテイルサポートサービス」を提供してまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出を検討してまいります。

棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくことを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、長時間営業および年中無休の営業体制の定着化そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- ①売上格差（流通業界の決算が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ②精度、生産性、マナーの向上
- ③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するレジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等が挙げられます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,783,869	3,037,587
受取手形及び売掛金	2,351,359	2,358,404
貯蔵品	52,905	78,849
繰延税金資産	171,346	182,673
その他	130,246	145,196
貸倒引当金	△2,369	△2,277
流動資産合計	5,487,358	5,800,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 369,607	※2 375,010
減価償却累計額	△115,814	△133,108
建物及び構築物(純額)	253,793	241,902
工具、器具及び備品	1,069,268	1,187,170
減価償却累計額	△871,969	△964,078
工具、器具及び備品(純額)	197,298	223,092
土地	※2 1,151,772	※2 1,193,012
建設仮勘定	—	6,258
有形固定資産合計	1,602,864	1,664,264
無形固定資産	335,244	428,878
投資その他の資産		
投資有価証券	297,808	201,844
長期貸付金	702	—
繰延税金資産	55,589	103,668
その他	※1, 4 445,964	※1, 4 493,196
貸倒引当金	△8,456	△15,903
投資その他の資産合計	791,608	782,806
固定資産合計	2,729,717	2,875,950
資産合計	8,217,076	8,676,384
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	60,000	40,000
未払金	1,084,248	1,128,732
未払法人税等	496,168	586,236
賞与引当金	267,571	278,148
役員賞与引当金	69,915	67,320
その他	395,302	400,654
流動負債合計	2,373,205	2,501,092
固定負債		
退職給付引当金	29,451	20,214
債務保証損失引当金	—	30,000
その他	84,385	84,335
固定負債合計	113,836	134,549
負債合計	2,487,041	2,635,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	5,370,069	6,399,082
自己株式	△602,755	△1,227,959
株主資本合計	5,731,979	6,135,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,489	△75,694
為替換算調整勘定	△4,772	△44,872
評価・換算差額等合計	△23,261	△120,566
少数株主持分	21,317	25,520
純資産合計	5,730,034	6,040,741
負債純資産合計	8,217,076	8,676,384

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,701,046	18,784,442
売上原価	13,213,680	13,905,847
売上総利益	4,487,366	4,878,594
販売費及び一般管理費	※1 2,513,596	※1 2,650,825
営業利益	1,973,770	2,227,769
営業外収益		
受取利息	5,357	5,226
受取配当金	4,499	6,085
受取賃貸料	13,227	19,033
物品売却益	5,142	13,671
その他	11,965	18,770
営業外収益合計	40,193	62,787
営業外費用		
支払利息	1,720	1,080
貸倒引当金繰入額	—	6,165
為替差損	1,135	—
賃貸費用	10,989	15,202
自己株式取得費用	—	3,828
その他	230	106
営業外費用合計	14,076	26,383
経常利益	1,999,886	2,264,173
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,040	※2 2,760
債務保証損失引当金繰入額	—	30,000
持分変動損失	1,210	—
特別損失合計	4,251	32,760
税金等調整前当期純利益	1,995,635	2,231,413
法人税、住民税及び事業税	864,254	991,194
法人税等調整額	△4,948	△23,405
法人税等合計	859,306	967,788
少数株主利益	106	4,203
当期純利益	1,136,222	1,259,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
前期末残高	4,464,472	5,370,069
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,136,222	1,259,421
連結範囲の変動	△13,008	—
当期変動額合計	905,597	1,029,013
当期末残高	5,370,069	6,399,082
自己株式		
前期末残高	△602,099	△602,755
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△625,204
当期変動額合計	△655	△625,204
当期末残高	△602,755	△1,227,959
株主資本合計		
前期末残高	4,827,038	5,731,979
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,136,222	1,259,421
自己株式の取得	△655	△625,204
連結範囲の変動	△13,008	—
当期変動額合計	904,941	403,808
当期末残高	5,731,979	6,135,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,857	△18,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	△82,347	△57,204
当期末残高	△18,489	△75,694
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△4,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,772	△40,100
当期変動額合計	△4,772	△40,100
当期末残高	△4,772	△44,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,857	△23,261
当期変動額		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,119	△97,304
当期変動額合計	△87,119	△97,304
当期末残高	△23,261	△120,566
少数株主持分		
前期末残高	—	21,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,317	4,203
当期変動額合計	21,317	4,203
当期末残高	21,317	25,520
純資産合計		
前期末残高	4,890,895	5,730,034
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,136,222	1,259,421
自己株式の取得	△655	△625,204
連結範囲の変動	△13,008	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,802	△93,101
当期変動額合計	839,138	310,707
当期末残高	5,730,034	6,040,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,995,635	2,231,413
減価償却費	319,552	301,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,529	10,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,045	△2,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,894	4,601
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30,000
受取利息及び配当金	△9,857	△11,311
支払利息	1,720	1,080
持分変動損益 (△は益)	1,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,613	△38,792
未払金の増減額 (△は減少)	△147,835	28,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,661	△4,792
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,579	—
その他	31,408	6,851
小計	2,244,675	2,557,692
利息及び配当金の受取額	8,081	10,340
利息の支払額	△1,711	△1,011
法人税等の支払額	△857,973	△895,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,071	1,671,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△532,779	△297,311
有形固定資産の売却による収入	23,054	15,346
無形固定資産の取得による支出	△163,517	△199,543
投資有価証券の取得による支出	△69,366	—
子会社株式の取得による支出	△30,000	△40,000
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
差入保証金の差入れによる支出	△83,061	△27,713
差入保証金の回収による収入	18,809	22,031
その他	△15,813	△7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,674	△514,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,400	△20,000
自己株式の取得による支出	△655	△629,033
配当金の支払額	△216,576	△230,226
少数株主からの払い込みによる収入	20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,632	△879,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,686	△23,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,078	254,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,905	2,777,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,675	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,777,659	※ 3,031,839

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、平成19年4月1日にエイジススタッフサービス株式会社に社名の変更を行いました。 エイジスビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社	(1) 持分法適用の関連会社数 一社

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		ホ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当連結会計年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」（前連結会計年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10超となったため区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 68,799千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 108,799千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 201,059千円 土地 689,992千円 合計 891,052千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 191,007千円 土地 689,992千円 合計 880,999千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,366千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,542千円 (株) カスタマーサービス・チェック 30,000千円
※4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 742,974千円 賞与引当金繰入額 84,055千円 役員賞与引当金繰入額 69,915千円 退職給付費用 30,769千円 支払手数料 254,373千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 819,494千円 賞与引当金繰入額 90,867千円 役員賞与引当金繰入額 67,487千円 退職給付費用 35,049千円 支払手数料 302,964千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 3,040千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 603千円 ソフトウェア 2,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,210	220	—	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	—	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 227,800株
 単元未満株式の買取による増加 194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,783,869千円	現金及び預金勘定 3,037,587千円
預入期間3か月超の定期預金 △6,209千円	預入期間3か月超の定期預金 △5,748千円
現金及び現金同等物 2,777,659千円	現金及び現金同等物 3,031,839千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	実地棚卸サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,127,750	1,656,692	18,784,442	—	18,784,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,462	7,462	(7,462)	—
計	17,127,750	1,664,154	18,791,904	(7,462)	18,784,442
営業費用	14,971,055	1,603,817	16,574,872	(18,199)	16,556,673
営業利益	2,156,694	60,337	2,217,032	10,737	2,227,769
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,269,070	407,313	8,676,384	—	8,676,384
減価償却費	282,618	6,971	289,590	—	289,590
資本的支出	446,688	51,956	498,645	—	498,645

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

(追加情報)

従来、実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグ

メント情報の記載を省略しておりましたが、四半期開示との首尾一貫性の観点から、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを開示することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.95円	1株当たり純資産額 1,229.56円
1株当たり当期純利益 221.91円	1株当たり当期純利益 252.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,136,222	1,259,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,136,222	1,259,421
普通株式の期中平均株式数(株)	5,120,276	4,981,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,398	2,815,238
受取手形	5,251	4,847
売掛金	2,110,297	2,137,946
貯蔵品	52,905	77,392
前払費用	63,801	62,528
繰延税金資産	170,830	180,229
未収入金	11,034	25,537
その他	62,821	61,250
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	5,076,541	5,363,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	357,898	363,301
減価償却累計額	△111,087	△127,571
建物(純額)	※1 246,810	※1 235,730
構築物	11,709	11,709
減価償却累計額	△4,726	△5,537
構築物(純額)	6,982	6,172
工具、器具及び備品	1,029,176	1,152,226
減価償却累計額	△847,675	△940,985
工具、器具及び備品(純額)	181,500	211,240
土地	※1 1,151,772	※1 1,193,012
建設仮勘定	—	6,258
有形固定資産合計	1,587,066	1,652,412
無形固定資産		
ソフトウェア	287,942	339,509
ソフトウェア仮勘定	34,200	77,034
電話加入権	10,968	10,968
無形固定資産合計	333,112	427,512
投資その他の資産		
投資有価証券	297,763	201,819
関係会社株式	268,237	308,237
従業員に対する長期貸付金	702	—
差入保証金	230,936	227,707
破産更生債権等	8,106	15,731
長期前払費用	581	54
繰延税金資産	48,891	100,145
長期預金	※3 100,000	※3 100,000
その他	17,843	22,927
貸倒引当金	△8,456	△15,903
投資その他の資産合計	964,606	960,720
固定資産合計	2,884,785	3,040,645
資産合計	7,961,326	8,403,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 40,000	※1 40,000
未払金	973,440	1,009,261
未払費用	35,676	37,368
未払法人税等	471,611	555,398
未払消費税等	146,908	142,940
預り金	186,621	193,747
前受収益	118	118
賞与引当金	265,917	278,148
役員賞与引当金	68,260	64,820
その他	382	385
流動負債合計	2,188,937	2,322,189
固定負債		
債務保証損失引当金	—	30,000
長期未払金	83,675	83,675
その他	710	660
固定負債合計	84,385	114,335
負債合計	2,273,322	2,436,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,860,000	4,660,000
繰越利益剰余金	1,421,083	1,582,780
利益剰余金合計	5,344,583	6,306,280
自己株式	△602,755	△1,227,959
株主資本合計	5,706,493	6,042,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,489	△75,694
評価・換算差額等合計	△18,489	△75,694
純資産合計	5,688,004	5,967,291
負債純資産合計	7,961,326	8,403,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
棚卸受託収入	15,414,983	16,445,772
ロイヤリティ収入	121,647	135,216
その他の収入	149,778	97,102
売上高合計	15,686,409	16,678,091
売上原価	11,733,408	12,361,215
売上総利益	3,953,001	4,316,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,243	136,616
給料及び手当	582,100	645,611
賞与	103,216	101,756
賞与引当金繰入額	83,118	90,867
役員賞与引当金繰入額	68,260	64,820
法定福利費	116,407	129,595
福利厚生費	36,076	47,225
退職給付費用	25,954	33,537
旅費及び交通費	170,089	168,163
減価償却費	78,536	80,114
支払手数料	239,490	292,714
賃借料	82,298	96,103
その他	358,396	315,574
販売費及び一般管理費合計	2,072,190	2,202,701
営業利益	1,880,810	2,114,175
営業外収益		
受取利息	4,728	4,083
受取配当金	4,499	6,085
受取賃貸料	※1 20,342	※1 29,771
物品売却益	5,142	13,671
その他	11,747	15,674
営業外収益合計	46,459	69,285
営業外費用		
支払利息	319	529
貸倒引当金繰入額	—	6,165
自己株式取得費用	—	3,828
賃貸費用	15,553	19,183
為替差損	318	—
その他	12	87
営業外費用合計	16,204	29,794
経常利益	1,911,065	2,153,665
特別損失		
固定資産除却損	2,916	2,516
債務保証損失引当金繰入額	—	30,000
特別損失合計	2,916	32,516
税引前当期純利益	1,908,149	2,121,149
法人税、住民税及び事業税	840,948	950,958
法人税等調整額	3,118	△21,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	844,067	929,045
当期純利益	1,064,081	1,192,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
前期末残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,490	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,490	—
当期変動額合計	△1,490	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,060,000	3,860,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	3,860,000	4,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,373,127	1,421,083
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
特別償却準備金の取崩	1,490	—
当期変動額合計	47,956	161,696
当期末残高	1,421,083	1,582,780
利益剰余金合計		
前期末残高	4,498,118	5,344,583
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
別途積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	846,465	961,696
当期末残高	5,344,583	6,306,280
自己株式		
前期末残高	△602,099	△602,755
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△625,204
当期変動額合計	△655	△625,204
当期末残高	△602,755	△1,227,959
株主資本合計		
前期末残高	4,860,684	5,706,493
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
自己株式の取得	△655	△625,204
当期変動額合計	845,809	336,491
当期末残高	5,706,493	6,042,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,857	△18,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	△82,347	△57,204
当期末残高	△18,489	△75,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,857	△18,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	△82,347	△57,204
当期末残高	△18,489	△75,694
純資産合計		
前期末残高	4,924,541	5,688,004
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
自己株式の取得	△655	△625,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	763,462	279,287
当期末残高	5,688,004	5,967,291

継続企業の前提に関する注記

前会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 _____	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当事業年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」（前事業年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10超となったため区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>201,059千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>891,052千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>エイジススタッフサービス(株)</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,366千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,366千円</td></tr> </table> ※3 長期性預金 「投資その他の資産」に表示している「長期性預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	201,059千円	土地	689,992千円	合計	891,052千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	エイジススタッフサービス(株)	20,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,366千円	計	41,366千円	※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>191,007千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>880,999千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,542千円</td></tr> <tr> <td>(株)カスタマーサービス・チェック</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,542千円</td></tr> </table> ※3 長期性預金 「投資その他の資産」に表示している「長期性預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	191,007千円	土地	689,992千円	合計	880,999千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,542千円	(株)カスタマーサービス・チェック	30,000千円	計	51,542千円
建物	201,059千円																																
土地	689,992千円																																
合計	891,052千円																																
短期借入金	40,000千円																																
合計	40,000千円																																
エイジススタッフサービス(株)	20,000千円																																
大連愛捷是科技有限公司	21,366千円																																
計	41,366千円																																
建物	191,007千円																																
土地	689,992千円																																
合計	880,999千円																																
短期借入金	40,000千円																																
合計	40,000千円																																
大連愛捷是科技有限公司	21,542千円																																
(株)カスタマーサービス・チェック	30,000千円																																
計	51,542千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 14,146千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 23,887千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 2,916千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 359千円 ソフトウェア 2,156千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,210	220	—	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	—	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 227,800株

単元未満株式の買取による増加 194株

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110円90銭	1株当たり純資産額 1,219円76銭
1株当たり当期純利益 207円82銭	1株当たり当期純利益 239円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,064,081	1,192,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,064,081	1,192,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,120,276	4,981,150

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

以上